

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

新ダイワ工業株式会社

(349169)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
【株式の総数】	17
【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	18
(3) 【ライツプランの内容】	20
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	20
(5) 【所有者別状況】	20
(6) 【大株主の状況】	21
(7) 【議決権の状況】	21
【発行済株式】	21
【自己株式等】	21
(8) 【ストックオプション制度の内容】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	23

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	23
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	23
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	23
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	23
【株式の種類等】	23
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
(1) 【連結財務諸表】	32
【連結貸借対照表】	32
【連結損益計算書】	35
【連結剰余金計算書】	36
【連結株主資本等変動計算書】	37
【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
【事業の種類別セグメント情報】	60
【所在地別セグメント情報】	60
【海外売上高】	61
【関連当事者との取引】	61
【連結附属明細表】	65
【社債明細表】	65
【借入金等明細表】	65
(2) 【その他】	65
2 【財務諸表等】	66
(1) 【財務諸表】	66
【貸借対照表】	66
【損益計算書】	70
【利益処分計算書】	73
【株主資本等変動計算書】	74
【附属明細表】	88
【有価証券明細表】	88
【株式】	88
【有形固定資産等明細表】	89
【引当金明細表】	89
(2) 【主な資産及び負債の内容】	90

(3) 【その他】	94
第6 【提出会社の株式事務の概要】	95
第7 【提出会社の参考情報】	96
1 【提出会社の親会社等の情報】	96
2 【その他の参考情報】	96
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	97
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第46期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

【会社名】 新ダイワ工業株式会社

【英訳名】 Shindaiwa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅本 泰

【本店の所在の場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【最寄りの連絡場所】 広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号

【電話番号】 082(849)2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 尾和茂治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	18,791,943	19,335,481	21,881,716	25,289,611	28,384,960
経常利益 (千円)	372,031	160,857	519,845	850,203	1,282,597
当期純利益 (千円)	182,773	102,537	268,350	465,586	617,334
純資産額 (千円)	7,277,863	7,228,769	7,497,339	7,923,910	8,506,507
総資産額 (千円)	16,723,432	16,813,757	19,150,876	21,015,267	23,821,743
1株当たり純資産額 (円)	332.69	331.64	342.84	374.24	396.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.20	4.69	11.67	20.65	29.15
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)				20.39	28.87
自己資本比率 (%)	43.5	43.0	39.1	37.7	35.5
自己資本利益率 (%)	2.5	1.4	3.6	6.0	7.5
株価収益率 (倍)	28.1	47.8	26.0	17.2	13.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	869,890	826,199	1,285,616	1,828,308	246,192
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	329,135	109,616	184,836	908,935	808,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,095,497	85,907	1,452,606	437,533	33,192
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	587,987	1,169,983	1,163,441	1,695,323	1,099,841
従業員数 (名)	593	588	590	615	679

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成15年3月期から平成17年3月期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	16,503,709	17,480,257	19,804,016	21,620,957	24,603,926
経常利益	(千円)	207,481	211,754	509,342	658,384	1,082,628
当期純利益	(千円)	106,410	125,199	231,199	347,119	526,879
資本金	(千円)	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200	2,833,200
発行済株式総数	(千株)	22,631	22,631	22,631	22,631	22,631
純資産額	(千円)	6,441,996	6,651,282	6,768,004	6,780,443	7,184,922
総資産額	(千円)	15,470,071	15,173,406	15,735,135	17,761,063	21,713,328
1株当たり純資産額	(円)	294.48	305.15	309.43	320.03	337.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) (円)	3.00 (0.00)	5.00 (0.00)	5.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	4.77	5.73	9.97	15.03	24.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)				14.84	24.64
自己資本比率	(%)	41.6	43.8	43.0	38.2	33.1
自己資本利益率	(%)	1.6	1.9	3.4	5.1	7.5
株価収益率	(倍)	48.2	39.3	30.4	23.6	15.6
配当性向	(%)	62.8	87.3	50.1	46.7	28.1
従業員数	(名)	492	475	473	489	463

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成15年3月期から平成17年3月期までは、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和37年6月 新ダイワ工業(株)を資本金500万円をもって設立。主に浅本精機製作所(昭和38年1月(株)浅本精機に改組)の製造する電動チェンソー等を販売。
- 昭和40年12月 本社工屋を新築。
- 昭和44年5月 製造・販売を兼ね備えるため(株)浅本精機を吸収合併。
- 昭和48年11月 桂工場(広島県安芸高田市吉田町)を新設。
- 昭和50年8月 吉田工場(広島県安芸高田市吉田工業団地)を新設。
- 昭和52年11月 東京技術研究所(東京都羽村市)を新設。
- 昭和54年12月 株式額面変更のため、形式上の存続会社である新ダイワ工業(株)(本店、広島県安芸郡坂町、設立年月日、昭和18年11月1日)に吸収合併、同時に合併会社の本店所在地を広島市中区江波南二丁目16番地28号に移転登記。
- 昭和55年7月 米国駐在員事務所(米国オレゴン州)を開設(昭和56年10月現地法人設立により廃止)。
- 昭和56年2月 芸北工場(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和56年7月 広島証券取引所に株式を上場。
- 昭和56年10月 米国に販売子会社として、現地法人Shindaiwa Inc.(オレゴン州)(現、連結子会社)を設立。
- 昭和58年12月 桂工場に加工工場を増設。
- 昭和58年12月 吉田工場に立体倉庫並びに輸出専用製品倉庫を増設。
- 昭和59年12月 (株)カセイ(合成樹脂製品の製造販売、広島県山県郡北広島町)を共同出資のうえ設立。
- 昭和60年6月 千代田工場並びに中央研究所(広島県山県郡北広島町)を新設。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 昭和62年3月 本社機能を千代田工場並びに中央研究所に集約移転。
- 昭和62年8月 桂工場を閉鎖(吉田工場並びに千代田工場へ統合)し、新たに桂物流センターを開設。
- 昭和62年12月 本店(登記上の所在地)を広島市中区江波南二丁目10番23号に移転。
- 昭和63年9月 芸北工場の生産設備を千代田工場に移設。
- 平成元年11月 (有)手島製作所(広島市西区)に出資し子会社(議決権株式割合51.4%)となる。
- 平成2年12月 吉田工場の生産設備の一部を残して千代田工場に移設。
- 平成4年9月 桂物流センターを吉田工場内に移転し、新ダイワ物流センターを開設。
- 平成4年10月 (有)千代田工作所(現、新ダイワエンジニアリング(株)広島県安芸高田市吉田町)(現、連結子会社)を買収し子会社とする。
- 平成7年12月 吉田工場を閉鎖(生産設備を千代田工場に移設)。
- 平成10年4月 (株)カセイの株式を売却し関連会社ではなくなる。
- 平成10年5月 国際的な品質保証及び品質システムの最高位の規格である「ISO9001」の認証を取得。
- 平成12年3月 東京証券取引所と広島証券取引所の合併により東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成12年4月 (有)手島製作所の持分の全部を譲渡し子会社ではなくなる。
- 平成13年5月 本社機能及び本店(登記上の所在地)を広島市安佐南区大塚西六丁目2番11号に移転
- 平成13年7月 Jacto Inc.(米国オレゴン州)に出資し関連会社とする。
- 平成13年8月 (株)新ダイワビジネスサポート(物流・サブ組立業務、労働者派遣、広島市安佐南区)を全額出資のうえ設立し、連結子会社とする。
- 平成13年9月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)に出資し、関連会社とする。
- 平成14年9月 (株)エスデイサービス(部品販売・修理、鹿児島市宇宿)に出資し、関連会社とする。
- 平成15年10月 大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。
- 平成16年8月 (株)シンエイ(傷害保険代理店、広島市安佐南区)は、社名を(株)セイファーに変更。また、株式の移動に伴い、関連会社から子会社とする。
- 平成17年2月 Shindaiwa Properties LLC(米国オレゴン州)を設立。
- 平成17年12月 千代田事業所内に発電機専用工場を新設。
- 平成18年8月 台湾に子会社として、現地法人新大華機械股份有限公司(台中縣)を設立。

3 【事業の内容】

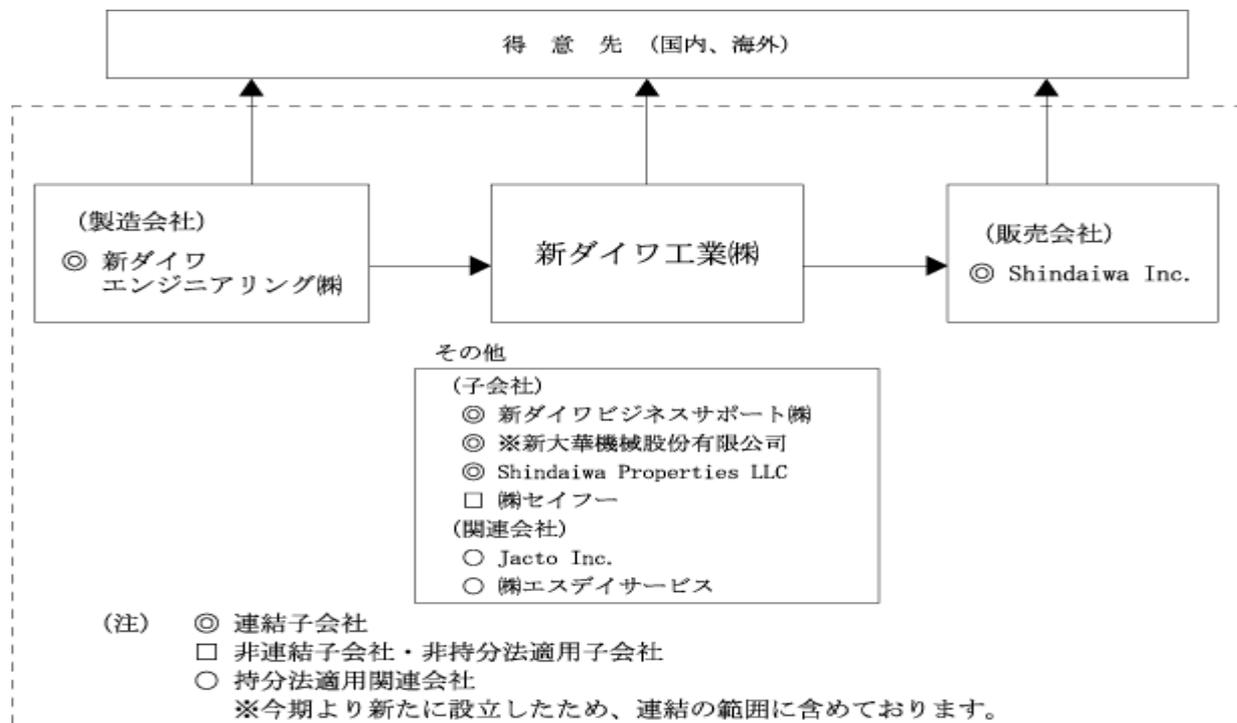
当社グループは、新ダイワ工業(株)(提出会社)及び子会社6社、関連会社2社で構成され、主な事業は、農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンプロワなど)、建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど)の製造ならびに販売であります。関連会社のうち持分法適用関連会社は2社です。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

製造事業関係 子会社 新ダイワエンジニアリング(株)は主に板金部品を製造しております。提出会社は、これらの部品を含め農・林業用機械、建設・土木・鉄工用機械の製造・組立を行っております。

販売事業関係 当社グループは、国内、海外の得意先に販売しております。また、海外への販売は、主に子会社Shindaiwa Inc.が担当しております。

以上、述べた事項を図に示すと、次のとおりであります。



(注) グローバル視点での物流コスト、製造原価の低減を目的に平成18年8月22日新大華機械股份有限公司を設立し、同年11月1日より操業を開始しております。

なお、当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) Shindaiwa Inc.	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 6,775,000	機械器具の販売	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 4名 出向 1名	(注1, 4)
新ダイワエンジニアリング (株)	広島県 安芸高田市 吉田町	50,000	板金部品の製造	100.0	当社が原材料を購入しており資金援 助関係と設備の貸与があります。 役員の兼任 2名 出向 2名	
新ダイワビジネスサポート (株)	広島市安佐南区	20,000	業務請負 労働者派遣 物流業務 サブ組立業務	100.0	業務請負契約に基づき、当社の物流 業務、サブ組立業務を行なっており ます。 役員の兼任 2名 出向 65名	
新大華機械股份有限公司	台湾 台中縣大雅郷	NT\$ 5,000,000	部品の仕入・販 売 サブ組立・サブ 組立品の販売	100.0	当社製品の資材調達および部品の販 売と、サブ組立およびサブ組立品の 販売業務を行なっております。 役員の兼任 3名 出向 2名	
Shindaiwa Properties LLC	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 790,000	物流倉庫の管理	50.0 (50.0)	役員の兼任 1名	(注3, 5)
(持分法適用関連会社) Jacto Inc.	米国オレゴン州 トゥアラティン 市	US\$ 1,964,000	農業用機械の 販売業務	44.0 (44.0)	役員の兼任 1名	(注3)
(株)エスデイサービス	鹿児島市宇宿	10,000	建設・農林機器 の修理・部品販 売	35.0	借入金に対する債務保証をしており ます。	

(注) 1 特定子会社であります。

2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 Shindaiwa Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	13,537,735千円
	経常損益	135,824千円
	当期純損益	72,126千円
	純資産額	1,984,880千円
	総資産額	7,820,920千円

5 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（提出会社及び連結子会社）は、商品区別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を商品区別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成19年3月31日現在

就業部門の名称	従業員数(名)
製造部門	243
営業部門	256
開発部門	126
管理部門	54
合計	679

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
463	43.5	18.8	6,292,167

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAM新ダイワ工業労働組合と称し、昭和51年4月17日に結成され、JAMに加盟しており、平成19年3月31日現在の組合員数は291人であります。なお、連結子会社は、労働組合に加盟しておりません。また、労使関係については特に問題となる事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を概観すると、公共投資が相変わらず低調に推移し、家計の所得・雇用環境に厳しい状況が見られるものの、景気は企業業績が好調で、個人消費と設備投資を中心とする内需の底堅さを背景に、緩やかながら拡大傾向を続けました。

一方、世界経済においても、為替・原材料価格の動向などの懸念材料を内在させながらも、中国・インドを中心としたアジア経済が高い成長を維持し、米国およびユーロ圏経済の景気の持ち直しもあり、総じて好調に推移しました。

このような経済情勢の中で当社グループは、より事業の拡大および業績の向上を図り、また、収益力強化に向けて様々な施策を講じてまいりました。まず、販売面においては、国内では独自の「新ダイワフェア」・「新製品発表会」を各地で開催するなどして販売促進に努め、また、海外市場においては代理店会議の開催や積極的な新製品投入を行ない販売体制の強化を図ったことで各地域の販売網の整備が進むなど、主要顧客の活性化と新規開拓に注力いたしました。さらに、当期にはグローバル視点での物流コスト、部品品質不具合によるロス低減を目的に台湾子会社「新大華機械股份有限公司」の設立、開発モデルの短納期開発のための24時間耐久試験棟の新設などの先行投資も行ないました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、売上高は283億85百万円で前期に比べて30億95百万円の増加(増加率12.2%)となりました。このうち国内は144億39百万円で前期に比べて6億32百万円の増加(増加率4.6%)、海外は139億46百万円で前期に比べて24億63百万円の増加(増加率21.4%)となりました。

損益面におきましては、大幅な増収により、営業利益は15億70百万円で前期に比べ4億32百万円の増加(増加率38.0%)、経常利益は12億83百万円で前期に比べて4億32百万円の増加(増加率50.9%)となりました。

また、特別損失に固定資産除却損1億36百万円等を計上したことなどにより当期純利益は6億17百万円となり、前期に比べて1億52百万円の増加(増加率32.6%)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a 日本

主力製品の刈払機を中心とした農・林業用機械は、北米・欧州地域への新製品投入効果などによる需要の拡大や、円安の後押しもあったことで、北米・欧州地域の販売拠点である海外子会社への売上が対前年比29.7%増と好調に推移しました。

もう一方の主力製品である溶接機、発電機を中心とした建設・土木・鉄工用機械は、公共投資の縮減が進み、建設業における設備投資需要も停滞している国内市場に対して、可搬型発電機などの新製品の投入や、独自の大型展示会である「新ダイワフェア」を各地で開催するなど販売促進を図り、その結果、国内売上高は、前期比4.6%増となりました。

損益面におきましては、資材費の高騰や拡販費用が増加いたしました。売上の増収効果によって吸収でき、結果、営業利益は12億13百万円で前期に比べて4億73百万円の増加(増加率64.1%)となりました。

b 米国

主力製品が刈払機、エンジンプロウ、エンジンチェンソーなどの農・林業機械においては、メインの北米および欧州地域の市況は堅調に推移し、また、中南米地域においても好調に推移したことを背景に需要の拡大と、新製品の投入効果により、売上高は、前期比32.0%増となりました。

また、主力製品が発電機である建設・土木・鉄工用機械は、排ガス規制対応発電機の新製品等を北米向けに積極的に投入しました。

その結果、売上高は、前期比0.6%増となりました。

損益面におきましては、売上の増収効果がありましたが、主要顧客の活性化や新規顧客開拓のた

めの代理店会議の開催や販売体制の強化を図ったことで、拡販費用が増加しました。
その結果、営業利益は80百万円で前期に比べて29百万円の減少（減少率26.4%）となりました。

商品区分別の営業の状況を示すと、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

a 農・林業用機械(刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど)

農・林業用機械（刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど）の売上高は124億92百万円で前期に比べて23億75百万円の増加(増加率23.5%)でありました。

国内においては、昨年6月までの全国的な低温・日照不足等による天候の影響や、3年前の台風特需の反動が依然、尾を引いている状況の中、農業機械市場における国策転換の影響と思われる買い控え傾向も相まって、農・林業ともに市場は低迷しました。

このような市況のもと、主力の刈払機シリーズでは、使い易さを徹底追求した新製品のR Kシリーズを発売し、背負式の台数が対前年比で50%増加するなど、新製品投入効果により売上を伸ばしました。また、もう一方の主力製品であるチェンソーシリーズは、プロユーザー向けの新製品E 1038 S が市場から高い評価を得たものの、小型タイプを中心とした大幅な需要減の影響を受け、わずかに前年実績を下回りました。また、エンジンブロワやエンジンヘッジトリマーなどは堅調に推移しましたが、チップーシュレッダが落ち込んだこともあり、国内の合計売上高は25億47百万円で前期に比べて23百万円の減少（減少率0.9%）となりました。

海外においては、メインの北米および欧州地域の市況は堅調に推移し、また、中南米地域においても好調に推移しました。

シリーズ別で見ると、いずれも主力シリーズで新製品効果が表れたことにより大きく売上を伸ばしました。特に主力の刈払機シリーズでは、米国排出ガス規制対応の新技术エンジン搭載モデルの拡販を推進した結果、性能・デザインとも市場で評価され、北米を中心に需要が拡大したこともあり、台数が対前年比40%増と好調に推移しました。また、エンジンブロワの売上が、エンジンチェンソーの売上を上回るなど、4サイクルエンジンを搭載した新製品の効果などにより対前年比で65%増と大幅に販売台数を伸ばさせました。

この結果、海外の合計売上高は99億45百万円で前期に比べて23億98百万円の大幅な増加（増加率31.8%）となりました。

b 建設・土木・鉄工用機械(溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど)

建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機、エンジンカッターなど）の売上高は106億12百万円で前期に比べて4億89百万円の増加(増加率4.8%)でありました。

国内においては、引続き公共投資の縮減が進み、建設業における設備投資需要も停滞する中、有力メーカーによる市場の寡占化が進みました。

このような市況のもと、可搬形発電機では世界初の三相・単相3線同時出力を実現したマルチジェネレーターDGM250UMIを発売するなど新製品の投入と、新たな代理店政策を展開したこともあり、主力の発電機、溶接機、投光機が売上を伸ばさせた結果、国内の合計売上高は91億38百万円で前期に比べて3億98百万円の増加（増加率4.6%）となりました。

海外では、発電機シリーズが主力の北米市場において、一昨年の自然災害の経験から、メーカー各社が大幅に増産したため、在庫の増加につながり、市況は停滞気味で推移しましたが、オセアニア地域や中東地域においては、鉱山・パイプライン敷設などの資源関係需要に支えられ、好況が続きました。

このような市況のもと、当社では排出ガス規制対応発電機の新製品等を北米向けに積極的に投入して、売上を確保したほか、堅調な景気に支えられた、オセアニア地域や中東地域においても、販売台数を伸ばしました。加えて、エンジンカッターが欧州で好調に推移したこともあり、売上が対前年比で74%増加するなど、当期売上実績に貢献しました。

この結果、海外の合計売上高は14億73百万円で前期に比べて91百万円の増加（増加率6.6%）となりました。

c 部品(ソーブレード、チップソー、ダイヤモンドブレードなど)

部品（ソーブレード、チップソー、ダイヤモンドブレードなど）の売上高は47億16百万円で前期に比べて2億14百万円の増加(増加率4.7%)でありました。

国内では、依然として厳しい価格競争のなか、原材料費の高騰から一昨年(2006年)の10月に標準小売価格を一律5%値上げしたこと、各種特典付セールなどの拡販施策や新製品の販売増に伴う売上の増加により、売上高は21億88百万円で前期に比べて2億39百万円の増加(増加率12.3%)となりました。

海外の売上高は、ほぼ前年並みの25億28百万円で前期に比べると26百万円の減少(減少率1.0%)となりました。

d その他(修理、下取品など)

その他(修理、下取品など)の売上は全て国内を対象としており、売上高は5億65百万円で前期に比べて18百万円の増加(増加率3.2%)でありました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローの2億46百万円から、投資活動に使用されたキャッシュ・フローの8億8百万円および、財務活動によって使用されたキャッシュ・フローの33百万円を差し引いた結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末より5億95百万円減少し11億円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べて15億82百万円減少し、2億46百万円となっております。

その主な要因は、税金等調整前当期純利益が11億39百万円(前期比2億79百万円増加)、減価償却費4億42百万円(前期比86百万円増加)、仕入債務の増加18億83百万円、売上債権の増加14億67百万円および、たな卸資産の増加11億3百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて1億円減少し、8億8百万円となりました。

その主な要因は、24時間耐久試験棟を新設したことと、千代田工場の生産設備の拡張等の有形固定資産の取得による支出7億円(前期比2億46百万円減少)であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは前期に比べて4億4百万円減少し、33百万円となりました。

その主な要因は、短期借入金の純増4億63百万円と自己株式の売却による収入57百万円を長期借入金の減少3億93百万円、配当金の支払額1億47百万円等の支出が上回ったことであります。

上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下、同様であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
農・林業用機械	7,614,635	10,330,484
建設・土木・鉄工用機械	8,719,632	8,810,613
部品	66,622	47,866
合計	16,400,889	19,188,963

(注) 上記金額は、主に主要代理店卸値によっております。

(2) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行なわず、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込生産を行なっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
農・林業用機械	10,116,679	40.0	12,491,586	44.0
建設・土木・鉄工用機械	10,122,687	40.0	10,611,666	37.4
部品	4,502,536	17.8	4,716,223	16.6
その他	547,709	2.2	565,486	2.0
合計	25,289,611	100.0	28,384,960	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取巻く環境といたしましては、国内においては、原油高の再燃や追加利上げの影響、為替変動などの懸念材料があるものの、依然、景気の底堅さは保たれ長期的には自律的回復に向うものと考えられており、また、海外経済においても、米国・ユーロ圏の安定的な拡大に加え、五輪開催に伴う中国景気の活性化などが相まって全般的に良好な推移が見込まれております。

このような景況感の中、当社グループは、高付加価値を備えた新製品開発に努め、農・林業用、建設・土木・鉄工用ともに、タイムリーな市場投入と実効性のある拡販施策をもって売上拡大と利益確保を図るとともに、特に海外においては、戦略的な市場開拓および各国代理店のサービス向上に取り組んでまいります。また、引続き、市場品質の更なる向上、コスト競争力の強化、供給リードタイムの短縮、サービス体制の充実、ブランド力の強化のための諸施策を展開してまいります。

また、当社グループは、グループ全体の企業価値向上と企業の社会的責任を基軸とした新ダイワ事業発展計画を当期より策定し、経営基盤を強固なものにするため、製品開発フローシステムとSCM（サプライチェーンマネジメント）を2本柱とするとともに、高収益体制の強化として、キャッシュ・フロー視点での業務変革と世界市場最適化への追求によるグローバル化の進展によりグループの企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のための重点施策として、下記の項目を掲げております。

市場品質の向上、供給リードタイムの短縮、コスト競争力の強化

サービス体制の強化・充実

需要ならびに為替等の変動リスクに耐え得る総コスト変動体制の構築

情報システムの最適化でグローバル連携の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものである。

経済環境

当社グループは、農・林業用機械および建設・土木・鉄工用機械を主力製品としてグローバル展開しており、日本及び海外各国の農業政策や公共投資、民間設備投資動向、その他の需給動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

他社との競合

当社グループの事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件等で他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

市場リスク

当社グループの売上の約半分は米ドル建てによるものであり、為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、商品市況の高騰などの要因により供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製品の多くはガソリンおよびディーゼルエンジンを搭載しているため、当社グループで

は各国の排ガス規制などの環境規制に対しては前倒しで対応するよう努めておりますが、新たな規制等が課される場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品の設計・製造過程および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

コンプライアンス

当社グループでは、リスク管理体制の徹底、コンプライアンス委員会、経営企画室及び内部監査室の設置、コンプライアンス責任者の配置等により、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備を通じて、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分、訴訟、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、近時では国内の景気回復を背景に新卒、中途採用の競争が激化しており、当社グループの人材獲得が計画通りに進まなかった場合には、将来の成長に影響が及び、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

気象・自然災害

当社グループの主力製品である農・林業用機械の販売動向は、販売地域の気象条件によって変化するため、天候不順により当社グループの機械の販売が低迷した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点は広島県北広島町に集中しているため、自然災害などにより当該施設が被害を受けたり、交通が遮断される等の場合には、当社グループの生産活動が停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

提出会社と株式会社共立は、お互いに一層の経営基盤の強化・拡大のため、平成19年5月21日に「業務・資本提携基本契約」および同契約に基づく「資本提携契約」を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「C S（顧客満足）追求」を基調として、新製品の研究開発を積極的に推進しております。さらに、各国安全規格、自己認証あるいは製造物責任（P L）法などに準拠する安全対策についても積極的な実施・研究を進めております。

当連結会計年度における研究開発投資額は、11億72百万円であります。商品区分別の研究開発活動を示すと、以下のとおりであります。

農・林業用機械

エンジン始動を容易にしたプロ向けエンジンチェンソーおよび使い易さを追及した背負式刈払機4機種の開発を行いました。また、海外向けに2ストローク刈払機用先端アタッチメント5機種の開発を行いました。

一方、全米に適用されている二次排気ガス規制への対応と欧州の排気ガス規制についても対応を進めました。

この結果、当連結会計年度の研究開発費用は、6億69百万円となりました。

建設・土木・鉄工用機械

世界初の三相・単相3線同時出力可能な防音型大型発電機および軽量で整備性に優れた防音型小型発電

機の開発を行ないました。また、海外向けに大型溶接機、大型発電機の開発を行ないました。
この結果、当連結会計年度の研究開発費用は、5億4百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般的に公正妥当と認められている会計基準に従って作成しており、財政状態および経営成績に関する以下の分析を行っております。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度の総資産は238億22百万円で前期に比べて28億6百万円増加となりました。内訳と増加の主な要因は次のとおりです。

流動資産は159億15百万円で前期に比べて22億60百万円増加となりました。主な増加要因は売上高の30億95百万円増加にともない売上債権が16億76百万円増加し、また、たな卸資産が11億11百万円増加したことによるものです。

有形固定資産は54億60百万円で前期に比べて2億46百万円増加となりました。主な増加要因は千代田工場の生産設備の拡張等により、機械装置及び運搬具が1億61百万円増加したことによるものです。

投資その他の資産は23億28百万円で前期に比べて2億52百万円増加となりました。主な増加要因は投資有価証券が68百万円増加したことによるものです。

負債

負債総額は153億15百万円で前期と比べて22億77百万円増加となりました。内訳と増加の主な要因は次のとおりです。

流動負債は130億31百万円で前期と比べて27億75百万円増加となりました。主な増加要因は売上高増加による仕入高増加により買掛金が19億33百万円増加し、また短期借入金が6億61百万円増加したことによるものです。

固定負債は22億84百万円で前期と比べて4億98百万円減少となりました。主な減少要因は借入金の返済及び短期借入金への振替により、長期借入金が5億91百万円減少したことによるものです。

純資産

純資産合計は85億7百万円で前期の資本合計と比べて5億83百万円増加となりました。主な増加要因は当期純利益による利益剰余金が6億17百万円増加と自己株式の売却により57百万円増加したことなどによるものです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は8億59百万円で、その主なものは、24時間耐久試験棟の新設、新規製品・更新機種用金型の取得、および千代田工場生産用機器・工具の購入等で5億41百万円を投資したことによるものであります。

なお、提出会社の営業所の建替え等による建物及び構築物の除却損 84百万円、提出会社の金型の除却損 46百万円を計上しております。このほか、不要になった機械装置及び運搬具等の除却損 6百万円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・広島営業所 (広島市安佐南区)		本社 製品開発 販売業務	474,456	4,658	463,677 (4,366)	25,639	968,430	179
千代田事業所 (広島県山県郡北広島町)		生産設備	1,166,106	360,637	426,391 (118,292)	100,174	2,053,308	136
新ダイワ物流センター (広島県安芸高田市)		物流業務	82,374	2,242	170,373 (19,044)	272	255,261	
福岡営業所 (福岡市博多区)		販売業務	25,251		128,937 (1,387)	35	154,222	6
大阪営業所 (大阪市浪速区)		販売業務			13,775 (255)		13,775	15
名古屋営業所 (名古屋市中川区)		販売業務	30		22,884 (413)	127	23,041	7
東京営業所 (東京都江戸川区)		販売業務	44,381	6	34,320 (414)	307	79,013	9
さいたま営業所 (さいたま市北区)		販売業務	32,584	1,074	208,773 (1,273)	569	243,000	13
札幌営業所 (札幌市東区)		販売業務	4,310		51,500 (661)	25	55,835	7

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	台数	リース 期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
千代田工場 (広島県山県郡北広島町)		工作機械等	6台	7	10,288	27,702
全社		車両	117台	6	75,444	220,433
全社		情報通信機器等		5	33,499	71,676

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新ダイワエンジ ニアリング㈱	本社・工場 (広島県 安芸高田市)		生産設備	306	51,123	()	801	52,230	29

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Shindaiwa Inc.	本社 (米国オレゴン 州トゥアラティ ン市)		販売業務	334,377	11,098	107,426 (15,378)	121,607	574,507	99

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 Shindaiwa Inc.の数値は連結決算数値であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	千代田事業所 (広島県山県郡 北広島町)		板金工場 新設工事	380,000		増資資金 及び 自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	(注)
提出会社	千代田事業所 (広島県山県郡 北広島町)		大型発電体 生産設備 新設工事	270,600		増資資金 及び 自己資金	平成19年 5月	平成19年 11月	(注)
提出会社	千代田事業所 (広島県山県郡 北広島町)		組立ライン 増設 関連工事	185,000		増資資金 及び 自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	生産能力 約20%増 加
提出会社	千代田事業所 (広島県山県郡 北広島町)		加工設備 増設 関連工事	314,000		増資資金 及び 自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月	生産能力 約40%増 加
提出会社	本社 (広島市安佐南 区)		コンピュ ータ ソフト更新	756,051		増資資金 及び 自己資金	平成18年 12月	平成20年 3月	

(注) 既存設備の更新に伴い、設備を移転・新設するものであります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,722,000
計	58,722,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	22,631,600	26,081,600	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	22,631,600	26,081,600		

(注) 平成19年5月21日開催の取締役会決議により、平成19年6月6日を払込期日とする一般募集による増資および平成19年6月21日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が3,450,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成15年6月25日）		
	事業年度末現在 （平成19年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年5月31日）
新株予約権の数	133個（注）1	130個（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	133,000株	130,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	225円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 225円 資本組入額 113円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において も当社の取締役もしくは従業員の地位に あることを要する。 その他の条件については、本総会およ び取締役会決議に基づき、当社と対象取 締役および従業員との間で締結する新株 予約権付与契約書に定めるところによ る。新株予約権の譲渡、質入・その他の 処分は認めない。	同左
新株予約権の 譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成16年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数	307個（注）1	271個（注）1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数	307,000株	271,000株
新株予約権の行使時の 払込金額	232円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額	発行価格 232円 資本組入額 116円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において も当社の取締役もしくは従業員の地位に あることを要する。 その他の条件については、本総会およ び取締役会決議に基づき、当社と対象取 締役および従業員との間で締結する新株 予約権付与契約書に定めるところによ る。新株予約権の譲渡、質入・その他の 処分は認めない。	同左
新株予約権の 譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役 会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約 権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 時価を下回る価額で新株式を発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）または、自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月5日 (注)1		22,631,600		2,833,200	1,500,000	1,475,739

- (注) 1 平成14年8月5日の減少は、平成14年6月21日開催の定時株主総会の決議により、その他資本剰余金に振替えたものであります。
- 2 平成19年5月21日開催の取締役会決議により、平成19年6月6日を払込期日とする一般募集による増資を実施したため、発行済株式総数が3,000,000株、資本金が441,506,757円、資本準備金が441,506,756円それぞれ増加しております。
- 3 平成19年5月21日開催の取締役会決議により、平成19年6月21日を払込期日とする、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が450,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ65,508,750円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		19	10	123	4	1	2,036	2,193	
所有株式数 (単元)		7,296	124	2,587	293	1	12,014	22,315	316,600
所有株式数 の割合(%)		32.71	0.56	11.59	1.31	0.00	53.83	100.00	

- (注) 1 自己株式については、「個人その他」の欄に1,311単元、「単元未満株式の状況」に492株含めて表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,311	5.79
浅本興産(有)	広島市中区江波西二丁目33-31	1,158	5.11
浅本 泰	広島市中区	1,055	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	1,024	4.52
新ダイワ新栄会持株会	広島市安佐南区大塚西六丁目2-11	1,008	4.45
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	990	4.37
(株)もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	990	4.37
(株)西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	786	3.47
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3-8	782	3.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	733	3.23
計		9,841	43.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,311,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,004,000	21,004	同上
単元未満株式	普通株式 316,600		同上
発行済株式総数	22,631,600		
総株主の議決権		21,004	

(注) 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式492株が含まれております。

【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新ダイワ工業(株)	広島市安佐南区 大塚西六丁目2-11	1,311,000		1,311,000	5.79
計		1,311,000		1,311,000	5.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年6月25日、平成16年6月24日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

当制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名及び当社従業員107名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名及び当社従業員121名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,683	7,019
当期間における取得自己株式	1,725	635

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の行使)	245,000	56,315	39,000	9,027
その他(市場で売却)	1,800	660	525	175
その他(第三者割当による処分)			700,000	215,600
保有自己株式数	1,311,492		573,692	

(注) 1 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増し、ならびに新株予約権の行使による株式数は含めておりません。

2 平成19年5月21日開催の取締役会決議により、株式会社共立を割当先とする第三者割当による自己株式の処分(700,000株)を実施しております。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営方針のひとつに位置付け、剰余金の配当につきましては、配当性向30%程度を目処といたしますが、業績や戦略的な投資環境等も斟酌のうえ、分配可能額の範囲内で実施することを基本といたします。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行なうことができる旨を定めております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当のほか、定款に基づき、別途基準日を定めて配当を実施いたします。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績等を踏まえ、1株につき7円の配当とさせていただきます。

内部留保資金については、需要を先取りした新商品の開発等、技術に優位性のある事業に有効投資し、グループ全体での事業の拡大・経営基盤の強化に努めていく考えであります。

なお、当社は中間配当を行なうことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年5月7日	149,241	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	230	280	328	375	453
最低(円)	165	195	212	272	316

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	387	383	383	422	453	402
最低(円)	364	316	338	373	362	375

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅本 泰	昭和19年8月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和55年3月 取締役第一営業部長 昭和61年3月 常務取締役企画本部長 昭和61年10月 常務取締役営業本部長 平成元年3月 常務取締役総務本部長 平成2年3月 専務取締役総務本部長 平成4年3月 取締役副社長 平成4年10月 ㈱千代田工作所 (現、新ダイワエンジニアリング 株) 代表取締役社長 代表取締役社長(現) Shindaiwa Inc. 取締役会長(現)	(注)2	1,055
専務取締役		岩本 登	昭和20年6月9日生	昭和44年4月 リョービ㈱入社 昭和56年4月 当社入社 平成7年3月 社長室長 平成8年3月 取締役社長室長 平成10年4月 取締役営業本部副本部長 平成11年6月 常務取締役 平成12年6月 専務取締役 平成16年4月 専務取締役海外事業部長 平成16年6月 専務取締役(現)	(注)2	58
常務取締役		尾都野 政行	昭和22年8月20日生	昭和45年4月 当社入社 平成4年6月 営業本部近畿ブロック長 平成8年3月 取締役営業本部近畿ブロック長 平成8年7月 取締役営業本部副本部長 兼)近畿ブロック長 平成11年6月 取締役営業本部長 平成13年6月 常務取締役営業本部長 平成16年4月 常務取締役国内営業本部長 平成16年6月 常務取締役(現)	(注)2	96
常務取締役	開発本部長	前田 克之	昭和27年8月22日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年6月 開発本部設計技術部長 兼)開発管理部長 平成11年6月 取締役開発本部副本部長 兼)中央技術研究所長 平成12年6月 取締役開発本部長 兼)開発管理部長 兼)中央技術研究所長 兼)設計技術部長 平成13年6月 取締役開発本部長 平成18年6月 常務取締役開発本部長(現)	(注)2	22
常務取締役	国内営業本部長	庭木 岳文	昭和27年8月20日生	昭和50年4月 三建産業㈱入社 昭和60年4月 当社入社 平成8年7月 営業本部営業本部長付部長 平成11年6月 取締役営業本部副本部長 平成16年4月 取締役国内営業本部副本部長 平成16年6月 取締役国内営業本部長 平成19年6月 常務取締役国内営業本部長(現)	(注)2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長	石川 安 男	昭和26年2月20日生	昭和48年4月 平成12年8月 平成12年11月 平成13年5月 平成13年6月 平成13年8月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年8月 平成19年6月	(株)広島相互銀行(現、(株)もみじ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 生産本部副本部長 新ダイワエンジニアリング(株)取締役 取締役生産本部副本部長 新ダイワビジネスサポート(株)取締役 新ダイワビジネスサポート(株)代表取締役社長(現) 取締役生産本部長 新ダイワエンジニアリング(株)代表取締役社長(現) 新大華機械股份有限公司董事長(現) 常務取締役生産本部長(現)	(注)2	34
取締役	海外事業本部長	原 田 隆 司	昭和26年7月10日生	昭和55年4月 平成11年5月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年9月 平成13年6月 平成16年6月	当社入社 社長室長 兼)人事部長、兼)企画部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役社長室長兼取締役管理本部長 兼)人事部長、兼)経理部長、兼)総務部長 取締役社長室長 兼)人事部長 取締役管理本部長 取締役海外事業本部長(現)	(注)2	24
取締役	管理本部長	尾 和 茂 治	昭和27年4月10日生	昭和52年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成16年6月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 当社へ出向、管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長(現)	(注)2	16
取締役	生産本部副本部長	松 島 健 児	昭和23年8月20日生	昭和42年4月 平成13年4月 平成17年6月	東洋工業(株)(現マツダ(株))入社 当社入社、生産本部生産技術部長付 取締役生産本部副本部長(現)	(注)2	9
取締役		Thomas L. Bunch	1941年6月8日生	1965年9月 1981年7月 1992年6月 2003年6月	Omark Industries, Inc.入社 Shindaiwa Inc.入社 Shindaiwa Inc.取締役社長(現) 取締役(現)	(注)2	0
取締役	経営企画室長	浅 本 学	昭和41年6月13日生	平成3年4月 平成11年1月 平成19年4月 平成19年6月	東日本旅客鉄道(株)入社 当社入社 経営企画室長 取締役経営企画室長(現)	(注)2	10
常勤監査役		西 本 均	昭和24年2月22日生	昭和47年4月 平成5年6月 平成11年4月 平成12年6月	当社入社 管理本部経理部長 管理本部管理本部長付部長 常勤監査役(現)	(注)3	58

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		山下 哲夫	昭和23年9月28日生	昭和57年4月 平成11年6月	弁護士登録 監査役(現)	(注)4	31
監査役		通堂 泰幸	昭和18年10月12日生	平成11年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年7月 平成17年6月	広島国税局課税第二部次長 広島東税務署長 税理士登録 (有)ピーエスネット代表取締役 (現) 監査役(現)	(注)3	4
計							1,448

- (注) 1 監査役のうち山下哲夫および通堂泰幸の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役のうち西本均および通堂泰幸両氏の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役のうち山下哲夫氏の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 取締役浅本学氏は代表取締役社長浅本泰氏の娘婿であります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合するため、およびその他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月8日開催の取締役会で決議した基本方針（平成19年4月9日一部改定）に基づき、会社運営の最優先課題のひとつとして体制の推進・確立に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査については、内部監査室（人員3名）が担当しており、グループ全体の内部統制システム構築を推進する経営企画室（人員4名）と連携しながら、年間活動計画に基づき独立した立場からグループ役職員の職務の執行が適法かつ適正であるかの検討・評価活動を行なっております。その監査結果については、取締役および監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査については、毎月1回以上監査役会を開催するとともに定期的に社内監査を実施し、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。また、社外監査役を含め取締役会にも毎回出席し、適宜、意見の表明を行なっており、厳正、厳格な監査を実施する体制を整えております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、西日本監査法人に委嘱し会社法監査および証券取引法の規定に基づく会計監査を受けており、当社は正確な財務情報の提供に配慮しております。

会計監査の状況は次の通りです。

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び監査法人名

赤羽 克秀（西日本監査法人）

金本 善行（西日本監査法人）

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補 4名

その他 1名

なお、当社と同監査法人および同監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、経営の重要なテーマとして捉え、不断に見直し等を行ない整備に努めております。各種業務につき準拠すべきルールを定めた社内規定を制定するとともに、各部門業務のモニタリングを強化し、内部監査機能の充実を図ることでリスク防止に努めております。

一例ではございますが、災害・事故などが発生した場合は緊急時における社内連絡網を通して、商品クレーム、与信リスク等が発生した場合には担当部門と本社との連携をもって、迅速な対応が行なえるような体制をとっております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬は、取締役186,620千円、監査役18,200千円、合計で204,820千円です。なお、上記報酬には、第46回定時株主総会決議事項である役員賞与金が含まれております。

(4) 監査報酬の内容

当社の西日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、14,000千円です。それ以外の報酬はございません。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

(7) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件については、定款に別段の定めのある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 剰余金の配当等

当社は、株主の皆様への機動的な利益還元を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,695,323		1,099,841	
2 受取手形及び売掛金	(注7)	7,361,882		9,038,313	
3 たな卸資産		3,969,246		5,079,845	
4 繰延税金資産		357,232		354,273	
5 その他		408,440		480,767	
貸倒引当金		137,128		137,877	
流動資産合計		13,654,994	65.0	15,915,162	66.8
固定資産					
1 有形固定資産	(注1,2)				
(1) 建物及び構築物		2,340,341		2,272,247	
(2) 機械装置及び運搬具		276,883		437,844	
(3) 土地		2,050,202		2,044,277	
(4) 建設仮勘定		179,582		326,455	
(5) その他		367,377		379,514	
有形固定資産合計		5,214,385	24.8	5,460,337	22.9
2 無形固定資産		69,191	0.3	117,961	0.5
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注3)	758,829		827,053	
(2) その他		1,353,388		1,536,758	
貸倒引当金		35,520		35,529	
投資その他の資産合計		2,076,697	9.9	2,328,283	9.8
固定資産合計		7,360,273	35.0	7,906,581	33.2
資産合計		21,015,267	100.0	23,821,743	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	(注2)	買掛金	5,819,316		7,752,790	
2		短期借入金	2,189,627		2,851,000	
3		未払法人税等	257,477		289,002	
4		未払金	1,099,401		1,255,903	
5		役員賞与引当金			33,200	
6		その他	890,621		849,138	
		流動負債合計	10,256,443	48.8	13,031,033	54.7
固定負債						
1	(注2)	長期借入金	2,396,000		1,805,000	
2		繰延税金負債	159,299		210,350	
3		役員退職給与引当金	154,283		164,667	
4		その他	72,651		104,187	
		固定負債合計	2,782,233	13.2	2,284,203	9.6
		負債合計	13,038,676	62.0	15,315,236	64.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	52,681	0.3		
(資本の部)						
		資本金	2,833,200	13.5		
		資本剰余金	2,960,071	14.1		
		利益剰余金	2,351,704	11.2		
		その他有価証券評価差額 金	110,073	0.5		
		為替換算調整勘定	79,248	0.4		
	(注5)	自己株式	410,386	2.0		
		資本合計	7,923,910	37.7		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	21,015,267	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,833,200	
2 資本剰余金				2,951,044	
3 利益剰余金				2,790,994	
4 自己株式				351,403	
株主資本合計				8,223,836	34.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				86,099	
2 繰延ヘッジ損益				29,662	
3 為替換算調整勘定				112,632	
評価・換算差額等合計				228,392	1.0
少数株主持分				54,280	0.2
純資産合計				8,506,507	35.7
負債純資産合計				23,821,743	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			25,289,611	100.0	28,384,960	100.0
売上原価	(注2)		17,948,384	71.0	19,943,670	70.3
売上総利益			7,341,227	29.0	8,441,291	29.7
販売費及び一般管理費	(注1,2)		6,203,543	24.5	6,871,324	24.2
営業利益			1,137,684	4.5	1,569,967	5.5
営業外収益						
1 受取利息		17,869			37,156	
2 受取配当金		13,145			9,346	
3 仕入割引		23,314			13,022	
4 経営指導料		11,236			10,411	
5 その他		44,068	109,632	0.4	43,636	113,571
営業外費用						
1 支払利息		35,437			45,432	
2 売上割引		72,253			70,715	
3 債権売却手数料		68,432			38,627	
4 為替差損		211,731			236,899	
5 その他		9,259	397,113	1.6	9,268	400,941
経常利益			850,203	3.4	1,282,597	4.5
特別利益						
1 固定資産売却益	(注3)	163			6,074	
2 投資有価証券売却益		57,297	57,460	0.2	2,948	9,022
特別損失						
1 固定資産除却損	(注4)	19,012			136,474	
2 固定資産売却損	(注5)				480	
3 減損損失	(注6)	28,336			1,035	
4 投資有価証券評価損					15,000	
5 ゴルフ会員権評価損		534	47,882	0.2		152,989
税金等調整前当期純利益			859,782	3.4	1,138,630	4.0
法人税、住民税 及び事業税		349,859			462,804	
法人税等調整額		44,511	394,369	1.6	50,730	513,533
少数株主利益					7,763	0.0
少数株主損失			174	0.0		
当期純利益			465,586	1.8	617,334	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			2,976,288
資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		16,217	16,217
資本剰余金期末残高			2,960,071
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,009,158
利益剰余金増加高			
当期純利益		465,586	465,586
利益剰余金減少高			
1 配当金		109,139	
2 役員賞与		13,900	123,039
利益剰余金期末残高			2,351,704

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,960,071	2,351,704	410,386	7,734,589
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400		30,400
当期純利益			617,334		617,334
自己株式の取得				7,019	7,019
自己株式の処分		9,026		66,002	56,975
連結会計年度中の変動額合計(千円)		9,026	439,290	58,983	489,246
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	2,951,044	2,790,994	351,403	8,223,836

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	110,073	-	79,248	189,321	52,681	7,976,592
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						147,644
役員賞与(注)						30,400
当期純利益						617,334
自己株式の取得						7,019
自己株式の処分						56,975
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	23,974	29,662	33,383	39,071	1,598	40,670
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,974	29,662	33,383	39,071	1,598	529,916
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	112,632	228,392	54,280	8,506,507

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		859,782	1,138,630
2		355,318	441,724
3		28,336	1,035
4		47,489	182,948
5		13,733	10,383
6			33,200
7		34,684	33
8		31,014	46,502
9		35,437	45,432
10		4,591	5,212
11		130,771	23,857
12		57,297	2,948
13			15,000
14		19,012	106,794
15		163	6,074
16		534	
17		17,069	1,467,418
18		70,464	1,103,254
19		785,398	1,882,613
20		2,778	118,583
21			30,400
22		15,246	64,934
小計		2,088,452	670,428
23		27,110	46,502
24		30,969	36,271
25		256,285	434,466
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,828,308	246,192

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		946,073	699,797
2		195	24,752
3			29,447
4		43,602	227,517
5		87,600	106,429
6			6,000
7		16,998	4,287
8		44,414	24,268
9		20,361	43,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		908,935	808,496
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,321,492	463,373
2		2,400,000	
3		214,000	393,000
4		110,104	56,975
5		354,249	7,019
6		108,891	147,085
7		50,994	
8			6,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		437,533	33,192
現金及び現金同等物に係る換算差額		50,041	13
現金及び現金同等物の増減額(減少は)		531,881	595,482
現金及び現金同等物の期首残高		1,163,441	1,695,323
現金及び現金同等物の期末残高		1,695,323	1,099,841

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 以上 4社</p> <p>上記のうち、Shindaiwa Properties LLCについては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>なお、(株)セイファーは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 Shindaiwa Inc. 新ダイワエンジニアリング(株) 新ダイワビジネスサポート(株) Shindaiwa Properties LLC 新大華機械股份有限公司 以上 5社</p> <p>上記のうち、新大華機械股份有限公司については、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) (株)セイファーは、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 Jacto Inc. (株)エスデイサービス 以上 2社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 (株)セイファー 以上 1社</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は全て3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日確定決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ等 デリバティブ.....時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ等 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 提出会社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)により、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 なお、提出会社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 提出会社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 提出会社及び国内連結子会社は、 ・貯蔵品は先入先出法による原価法。 ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法。 在外連結子会社は、主として、後入先出法による低価法。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 提出会社は、役員への退職金の支払いに備えるため、提出会社の規定に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 提出会社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 提出会社及び国内連結子会社は、消費税等の会計処理を税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 該当事項はありません。</p>	<p>9 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失 28,336千円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更) 在外子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。 この変更は、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の直物為替相場で換算した場合、直物為替相場の変動により企業状況を正しく表示しない可能性があるため、これを回避し、企業状況をより実状に則して表示するために行ったものであります。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は407,816千円、売上総利益は344,823千円、営業利益は290,013千円、経常利益は4,470千円、税金等調整前当期純利益は4,472千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は 8,422,566千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与引当金) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、33,200千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書) 「経営指導料」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「経営指導料」は8,697千円です。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 8,025,942千円	(注1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,285,659千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 843,587千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,630,534千円 (ロ)上記に対応する借入金 一年内に返済予定の 長期借入金 47,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,472,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 680,246千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 1,011,337千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年内に返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 1,010,000千円 計 1,050,000千円	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 707,533千円 機械及び装置 9,124千円 土地 729,576千円 計 1,446,233千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 37,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 405,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,442,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 637,206千円 機械及び装置 9,124千円 土地 321,814千円 計 968,144千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 30,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 340,000千円 長期借入金 560,000千円 計 930,000千円
(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 99,571千円	(注3) 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 118,843千円
(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 500,000千円 ㈱エスデイサービス 7,200千円 従業員(住宅資金等) 155,404千円 計 662,604千円 輸出手形割引高 2,034千円	(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 450,000千円 ㈱エスデイサービス 2,000千円 従業員(住宅資金等) 139,234千円 計 591,234千円 輸出手形割引高 千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>(注5) 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p>普通株式 1,539,609株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式22,631,600株であります。</p>													
<p>(注6) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="113 551 681 658"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注6) 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="758 551 1310 658"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
	<p>(注7) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,704千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,898,269千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,203千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>15,233千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>802,896千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,898,269千円	退職給付費用	101,203千円	役員退職給与引当金繰入額	15,233千円	技術研究費	802,896千円	<p>(注1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>1,978,237千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>33,200千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>18,183千円</td> </tr> <tr> <td>技術研究費</td> <td>874,916千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	1,978,237千円	役員賞与引当金繰入額	33,200千円	役員退職給与引当金繰入額	18,183千円	技術研究費	874,916千円				
従業員給料手当	1,898,269千円																				
退職給付費用	101,203千円																				
役員退職給与引当金繰入額	15,233千円																				
技術研究費	802,896千円																				
従業員給料手当	1,978,237千円																				
役員賞与引当金繰入額	33,200千円																				
役員退職給与引当金繰入額	18,183千円																				
技術研究費	874,916千円																				
<p>(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,110,545千円</p>	<p>(注2) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">1,172,257千円</p>																				
<p>(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他</td> <td>163千円</td> </tr> </table>	その他	163千円	<p>(注3) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,492千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,582千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,074千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,492千円	土地	2,582千円	計	6,074千円												
その他	163千円																				
建物及び構築物	3,492千円																				
土地	2,582千円																				
計	6,074千円																				
<p>(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>7,741千円</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td>4,859千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>3,436千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,976千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,012千円</td> </tr> </table>	建物	7,741千円	機械	4,859千円	金型	3,436千円	その他	2,976千円	計	19,012千円	<p>(注4) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>84,215千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,858千円</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td>45,978千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,423千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>136,474千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	84,215千円	機械装置及び運搬具	4,858千円	金型	45,978千円	その他	1,423千円	計	136,474千円
建物	7,741千円																				
機械	4,859千円																				
金型	3,436千円																				
その他	2,976千円																				
計	19,012千円																				
建物及び構築物	84,215千円																				
機械装置及び運搬具	4,858千円																				
金型	45,978千円																				
その他	1,423千円																				
計	136,474千円																				
	<p>(注5) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>468千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	468千円	その他	12千円	計	480千円														
機械装置及び運搬具	468千円																				
その他	12千円																				
計	480千円																				
<p>(注6) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地	<p>(注6) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,035千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地					
場所	用途	種類																			
広島市安芸区	遊休資産	土地																			
広島県安芸高田市	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
広島市安芸区	遊休資産	土地																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,631,600			22,631,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,539,609	18,683	246,800	1,311,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	147,644	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149,241	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,695,323千円	現金及び預金勘定 1,099,841千円
計 1,695,323千円	計 1,099,841千円
現金及び現金同等物 1,695,323千円	現金及び現金同等物 1,099,841千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>624,500</td> <td>279,773</td> <td>344,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>244,686</td> <td>163,268</td> <td>81,418</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>869,186</td> <td>443,041</td> <td>426,144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	624,500	279,773	344,727	その他	244,686	163,268	81,418	合計	869,186	443,041	426,144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>594,574</td> <td>289,088</td> <td>305,485</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>157,017</td> <td>80,373</td> <td>76,644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>751,591</td> <td>369,461</td> <td>382,130</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	594,574	289,088	305,485	その他	157,017	80,373	76,644	合計	751,591	369,461	382,130
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	624,500	279,773	344,727																														
その他	244,686	163,268	81,418																														
合計	869,186	443,041	426,144																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	594,574	289,088	305,485																														
その他	157,017	80,373	76,644																														
合計	751,591	369,461	382,130																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>303,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>426,144千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年内	122,309千円	1年超	303,835千円	合計	426,144千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>119,890千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>262,240千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,130千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年内	119,890千円	1年超	262,240千円	合計	382,130千円																				
1年内	122,309千円																																
1年超	303,835千円																																
合計	426,144千円																																
1年内	119,890千円																																
1年超	262,240千円																																
合計	382,130千円																																
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148,118千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148,118千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148,118千円	減価償却費相当額	148,118千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>131,434千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>131,434千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	131,434千円	減価償却費相当額	131,434千円																								
支払リース料	148,118千円																																
減価償却費相当額	148,118千円																																
支払リース料	131,434千円																																
減価償却費相当額	131,434千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません	同左																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	115,392	298,885	183,494	115,913	260,038	144,125
債券						
その他						
小 計	115,392	298,885	183,494	115,913	260,038	144,125
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	350	311	39	3,891	3,264	627
債券						
その他						
小 計	350	311	39	3,891	3,264	627
合 計	115,742	299,196	183,454	119,804	263,303	143,498

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
87,600	57,297		106,429	2,948	

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	360,062千円	444,908千円

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用している他、長期借入金の将来の金利上昇リスクを軽減する目的で一部借入金に対し金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行ない、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行なっており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と短期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと短期借入金の契約期間及び満期が一致している。

短期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、LIBOR+0.5%で一致している。

短期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあり、金利関連で利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループにおいてデリバティブ取引を行なっているのは提出会社のみで、子会社ではデリバティブ取引は行なっておりません。

提出会社は、外貨建資産・負債にかかる将来の為替変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引として為替予約取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

提出会社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

デリバティブ取引は、投機目的では利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、通貨関連で利用している為替予約取引は、為替相場の変動による損失のリスクがあります。

デリバティブ取引の基本方針については、常務会で決定され、取引の実行は経理グループの取引執行担当者が行い、経理グループリーダーが取引内容を点検し証印しております。また、取引結果は別のリスク管理事務担当者に報告され、デリバティブ取引に係わる仕訳等を行なっております。取引にかかる権限および限度額については社内管理規定を設けており、取引の結果については、毎月開催される取締役会に報告されています。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

また、当連結会計期間におけるスワップ取引の契約額はありません。

当連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約等が付されていることにより、決算時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

為替予約取引については、ヘッジ会計を適用しているものは、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	3,804,144
ロ 年金資産	5,426,964
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,622,820
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	182,039
ホ 未認識数理計算上の差異	845,906
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	62,520
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	896,433
チ 前払年金費用	896,433
リ 退職給付引当金(ト-チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	156,651
ロ 利息費用	72,867
ハ 期待運用収益	159,523
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	62,240
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	172,498

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を22,097千円、及び、割増退職金を1,250千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.3%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

国内連結子会社は、退職給付制度を採用しておりません。

海外連結子会社は、主として、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ 退職給付債務	3,885,322
ロ 年金資産	5,317,244
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,431,922
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	136,529
ホ 未認識数理計算上の差異	431,797
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	57,273
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,079,381
チ 前払年金費用	1,079,381
リ 退職給付引当金(ト-チ)	

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 勤務費用	155,628
ロ 利息費用	76,083
ハ 期待運用収益	217,079
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,510
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	31,516
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5,246
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	23,380

(注) 上記退職給付費用以外に、確定拠出年金への掛金を26,659千円、及び、割増退職金を3,200千円支払っており、販売費及び一般管理費ならびに製造費用として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	10年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10名 当社従業員107名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 460,000株
付与日	平成15年7月4日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日 ～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 9名 当社従業員121名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 477,000株
付与日	平成16年7月2日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役または従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、従業員が定年退職した場合、その他正当な理由がある場合においては、権利行使ができるものとする。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月1日 ～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月25日	平成16年6月24日
権利確定前		
期首(株)	-	477,000
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	477,000
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
期首(株)	208,000	-
権利確定(株)	-	477,000
権利行使(株)	75,000	170,000
失効(株)	-	-
未行使残(株)	133,000	307,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年 6月25日	平成16年 6月24日
権利行使価格(円)	225	232
行使時平均株価(円)	375	385
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (単位：千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 56,344	貸倒引当金 63,779
賞与の未払費用 158,107	賞与の未払費用 167,469
退職給付引当金 28,014	未払事業税 23,508
未払事業税 22,568	退職給付信託(有価証券) 373,097
退職給付信託(有価証券) 373,097	役員退職給与引当金 65,867
役員退職給与引当金 61,713	製品保証費の未払費用 79,684
製品保証費の未払費用 75,181	たな卸評価損 22,430
たな卸評価損 30,777	未実現利益 68,686
未実現利益 58,747	その他 34,515
その他 20,434	繰延税金資産小計 899,035
繰延税金資産小計 884,982	評価性引当額 33,631
評価性引当額 26,614	繰延税金資産合計 865,404
繰延税金資産合計 858,368	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	圧縮記帳積立金 44,165
圧縮記帳積立金 45,195	特別償却準備金 14,100
特別償却準備金 10,591	退職給付引当金 45,166
退職給付引当金(信託) 386,587	退職給付引当金(信託) 386,587
退職給付信託(有価証券)評価損 111,201	退職給付信託(有価証券)評価損 111,201
その他有価証券評価差額金 73,382	その他有価証券評価差額金 57,399
その他 33,479	その他 62,863
繰延税金負債合計 660,435	繰延税金負債合計 721,481
繰延税金資産の純額 197,933	繰延税金資産の純額 143,923
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%
住民税均等割等 5.8%	住民税均等割等 4.4%
試験研究費の特別控除 4.7%	試験研究費の特別控除 4.6%
評価性引当額 1.9%	評価性引当額 0.6%
その他 0.7%	その他 1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループにおける生産品の大半は提出会社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っており、事業の種類ごとに資産及び損益の状況を把握することが困難であり、前連結会計年度及び当連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,153,766	11,135,845	25,289,611		25,289,611
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,646,626		7,646,626	(7,646,626)	
計	21,800,392	11,135,845	32,936,237	(7,646,626)	25,289,611
営業費用	21,060,727	11,026,695	32,087,423	(7,935,496)	24,151,926
営業利益又は営業損失()	739,665	109,149	848,814	288,870	1,137,684
資産	17,875,510	6,458,505	24,334,014	(3,318,747)	21,015,267

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「米国」について売上高は407,816千円、営業利益は290,013千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	米国(千円)	その他(千円)	計(千円)	消去(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,861,527	13,523,433	-	28,384,960		28,384,960
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,915,575	14,302	247,358	10,177,234	(10,177,234)	-
計	24,777,102	13,537,735	247,358	38,562,195	(10,177,234)	28,384,960
営業費用	23,563,603	13,457,453	250,175	37,271,232	(10,456,238)	26,814,994
営業利益又は営業損失()	1,213,499	80,282	2,818	1,290,963	279,004	1,569,967
資産	21,953,492	7,820,920	183,766	29,958,177	(6,136,434)	23,821,743

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 当連結会計年度において、子会社を設立したことにより、その他の区分を追加しております。

3 その他の区分に属する国又は地域 ... 台湾

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、33,200千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	6,272,681	2,411,892	1,674,748	1,123,504	11,482,824
連結売上高(千円)					25,289,611
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.8	9.5	6.6	4.5	45.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... コロンビア、ベネズエラ、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	7,561,373	2,989,294	2,118,520	1,276,546	13,945,732
連結売上高(千円)					28,384,960
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	10.5	7.5	4.5	49.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 ・北米..... 米国、カナダ
 ・中南米..... ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
 ・欧州..... フランス、イタリア
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)セイフー	広島市南区	10,000	損害保険代理業	直接 29.0	なし	当社の 保険代 行	設備の賃 貸	1,200	-	-

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
 2 賃貸料は随時、交渉したうえ決定し契約を締結しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	374.24円	1株当たり純資産額	396.44円
1株当たり当期純利益	20.65円	1株当たり当期純利益	29.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.39円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28.87円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	465,586	617,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,400	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,400)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	435,186	617,334
期中平均株式数(千株)	21,072	21,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	269	207
(うち新株予約権)	(269)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年5月21日開催の提出会社取締役会において、下記のとおり新株式発行および提出会社の株式の売出しならびに自己株式の処分について決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(公募による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 3,000,000株</p> <p>2 発行価格 1株につき 308円</p> <p>3 発行価格の総額 924,000,000円</p> <p>4 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>5 払込金額の総額 873,450,000円</p> <p>6 増加する資本金の額 441,506,757円</p> <p>7 増加する資本準備金の額 441,506,756円</p> <p>8 募集方法 一般募集とし、三菱UFJ証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社及び東洋証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>9 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>10 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>11 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>12 申込株数単位 1,000株</p> <p>13 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>14 資金の用途 設備投資</p> <p>(当社株式のオーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>1 売出株式数 普通株式 450,000株</p> <p>2 売出人及び売出株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>3 売出価格 1株につき 308円</p> <p>4 売出価格の総額 138,600,000円</p> <p>5 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJ証券株式会社が当社株主から450,000株を上限として借入れる当社普通株式を売出すものとする。</p> <p>6 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(第三者割当による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 450,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>3 払込金額の総額 (上限) 131,017,500円</p> <p>4 増加する資本金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>5 増加する資本準備金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>6 割当先及び割当株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>7 申込期間 (申込期日) 平成19年6月21日</p> <p>8 払込期日 平成19年6月21日</p> <p>9 申込株数単位 1,000株</p> <p>10 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>11 資金の用途 設備投資</p> <p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 700,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 308円</p> <p>3 払込金額の総額 215,600,000円</p> <p>4 割当先及び割当株式数 株式会社共立 700,000株</p> <p>5 申込期間 平成19年5月30日 ~ 平成19年6月1日</p> <p>6 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p> <p>9 処分の理由 設備投資、株式会社共立との業務提携関係の強化</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
円建短期借入金	300,000	2,260,000	1.002	
米ドル建短期借入金	1,496,627			
短期借入金合計	1,796,627			
1年以内に返済予定の長期借入金	393,000	591,000	0.989	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,396,000	1,805,000	0.973	平成20年4月30日～ 平成22年11月10日
その他の有利子負債				
合計	4,585,627	4,656,000		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
875,000	835,000	95,000	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,197,858		791,302	
2 受取手形	(注8)	999,949		330,527	
3 売掛金	(注1)	4,444,769		8,034,565	
4 商品		721,569		877,165	
5 製品		1,621,879		2,281,662	
6 半製品		749		988	
7 原材料		574,245		631,159	
8 仕掛品		64,271		78,301	
9 貯蔵品		56,014		59,907	
10 前払費用		5,821		43,491	
11 繰延税金資産		178,012		166,964	
12 未収入金		228,436		77,276	
13 その他		162,233		348,825	
貸倒引当金		44,100		14,000	
流動資産合計		10,211,706	57.5	13,708,133	63.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定資産					
1 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物		1,954,083		1,897,176	
(2) 構築物		50,366		40,389	
(3) 機械及び装置		222,329		370,161	
(4) 車両運搬具		6,932		4,709	
(5) 工具・器具及び備品		328,574		331,363	
(6) 土地		1,943,304		1,936,851	
(7) 建設仮勘定		179,582		299,866	
有形固定資産合計		4,685,171	26.4	4,880,515	22.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア				26,608	
(2) 電話加入権		12,510		12,510	
(3) 施設利用権		1,008		908	
無形固定資産合計		13,518	0.1	40,027	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		659,258		708,210	
(2) 関係会社株式		944,537		962,673	
(3) 長期貸付金		28,000		27,733	
(4) 更生債権等		10,520		10,520	
(5) 長期前払費用		6,953		4,503	
(6) 前払年金費用		896,433		1,079,381	
(7) 保険積立金		293,180		274,879	
(8) その他		47,308		52,284	
貸倒引当金		35,520		35,529	
投資その他の資産 合計		2,850,669	16.0	3,084,654	14.2
固定資産合計		7,549,358	42.5	8,005,196	36.9
資産合計		17,761,063	100.0	21,713,328	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		5,642,248		7,468,851	
2	(注2)	300,000		2,260,000	
3	(注2)	393,000		591,000	
4		963,172		1,113,776	
5		478,718		520,790	
6		239,951		239,303	
7		157,471		1,756	
8		96,479		114,836	
9				30,700	
		8,271,038	46.6	12,341,013	56.8
流動負債合計					
固定負債					
1	(注2)	2,396,000		1,805,000	
2		159,299		210,350	
3		154,283		164,667	
4				7,377	
		2,709,582	15.2	2,187,394	10.1
		10,980,620	61.8	14,528,406	66.9
負債合計					
(資本の部)					
資本金					
	(注3)	2,833,200	16.0		
資本剰余金					
1		1,475,739			
2					
		1,484,332			
		2,960,071	16.7		
資本剰余金合計					
利益剰余金					
1					
		69,457			
		69,457			
2		1,218,028			
		1,287,485	7.2		
		110,073	0.6		
		410,386	2.3		
	(注5)	6,780,443	38.2		
		17,761,063	100.0		
負債資本合計					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				2,833,200	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,475,739	
(2) その他資本剰余金				1,475,305	
資本剰余金合計				2,951,044	
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金				21,150	
圧縮記帳積立金				66,248	
繰越利益剰余金				1,548,922	
利益剰余金合計				1,636,320	
4 自己株式				351,403	
株主資本合計				7,069,162	32.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				86,099	
2 繰延ヘッジ損益				29,662	
評価・換算差額等合計				115,761	0.5
純資産合計				7,184,922	33.1
負債純資産合計				21,713,328	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	(注1)						
1 商品売上高		5,349,817			5,769,216		
2 製品売上高		16,271,140	21,620,957	100.0	18,834,710	24,603,926	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		782,185			721,569		
2 期首製品たな卸高		1,483,869			1,621,879		
3 当期商品仕入高		3,695,454			4,233,135		
4 当期製品製造原価	(注4)	12,649,613			15,161,119		
合計		18,611,121			21,737,703		
5 他勘定振替高	(注2)	89,376			105,609		
6 期末商品たな卸高		721,569			877,165		
7 期末製品たな卸高		1,621,879	16,178,296	74.8	2,281,662	18,473,267	75.1
売上総利益			5,442,661	25.2		6,130,659	24.9
販売費及び一般管理費	(注3,4)		4,767,762	22.1		5,004,635	20.3
営業利益			674,899	3.1		1,126,025	4.6
営業外収益							
1 受取利息		4,611			1,631		
2 受取配当金		13,145			9,346		
3 仕入割引		22,858			12,988		
4 為替差益		41,033			31,358		
5 賃貸料収入	(注5)	36,182			64,669		
6 その他		38,578	156,406	0.7	23,728	143,720	0.6
営業外費用							
1 支払利息		36,753			44,195		
2 売上割引		59,651			71,370		
3 債権売却手数料		67,840			36,233		
4 その他		8,677	172,921	0.8	35,319	187,117	0.8
経常利益			658,384	3.0		1,082,628	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	(注6)	112			6,074		
2 投資有価証券売却益		57,297			2,948		
3 貸倒引当金戻入額			57,409	0.3	30,091	39,113	0.2
特別損失							
1 固定資産除却損	(注7)	18,713			133,928		
2 固定資産売却損	(注8)				480		
3 減損損失	(注9)	28,336			1,035		
4 投資有価証券評価損					15,000		
5 ゴルフ会員権評価損		534	47,583	0.2		150,443	0.6
税引前当期純利益			668,209	3.1		971,298	3.9
法人税、住民税 及び事業税		298,082			386,112		
法人税等調整額		23,008	321,090	1.5	58,307	444,419	1.8
当期純利益			347,119	1.6		526,879	2.1
前期繰越利益			870,909				
当期末処分利益			1,218,028				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		10,619,853	74.9	12,974,041	76.7
労務費	(注1)	1,957,556	13.8	1,754,397	10.4
経費	(注2)	1,603,792	11.3	2,178,615	12.9
当期総製造費用		14,181,200	100.0	16,907,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		90,499		64,271	
合計		14,271,699		16,971,324	
期末仕掛品たな卸高		64,271		78,301	
他勘定振替高	(注3)	1,557,816		1,731,904	
当期製品製造原価		12,649,613		15,161,119	

(注記)

	前事業年度	当事業年度
	原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算を採用しております。	同左
(注1)	労務費には、退職給付費用93,393千円を含んでおります。	労務費には、退職給付費用13,136千円を含んでおります。
(注2)	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 615,806千円 減価償却費 227,888千円 業務委託費 199,468千円 賃借料 58,415千円	経費のうち主なものは、次のとおりであります。 外注加工費 1,164,240千円 減価償却費 270,196千円 業務委託費 213,317千円 賃借料 46,467千円
(注3)	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 708,055千円 有形固定資産 37,775千円 研究材料費 11,138千円 販売費及び一般管理費 800,848千円 計 1,557,816千円	他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。 半製品 813,225千円 有形固定資産 23,799千円 研究材料費 7,917千円 販売費及び一般管理費 886,962千円 計 1,731,904千円

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			1,218,028
任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		1,664	1,664
合計			1,219,692
利益処分額			
1 配当金		147,644	
		(1株につき7円00銭)	
2 役員賞与金		30,400	
3 任意積立金			
特別償却準備金積立		15,887	193,930
次期繰越利益			1,025,762
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 資本準備金減少差益		1,500,000	
2 自己株式処分差益		549	1,500,549
その他資本剰余金処分額			
1 資本準備金減少差益取崩額		15,668	
2 自己株式処分差益取崩額		549	16,217
その他資本剰余金次期繰越額			
資本準備金減少差益		1,484,332	1,484,332

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,484,332	2,960,071
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			9,026	9,026
事業年度中の変動額合計(千円)			9,026	9,026
平成19年3月31日残高(千円)	2,833,200	1,475,739	1,475,305	2,951,044

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		69,457	1,218,028	1,287,485	410,386	6,670,370
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	15,887		15,887			
特別償却準備金の積立	7,533		7,533			
特別償却準備金の取崩	2,270		2,270			
圧縮記帳積立金の取崩(注)		1,664	1,664			
圧縮記帳積立金の取崩		1,545	1,545			
剰余金の配当(注)			147,644	147,644		147,644
役員賞与(注)			30,400	30,400		30,400
当期純利益			526,879	526,879		526,879
自己株式の取得					7,019	7,019
自己株式の処分					66,002	56,975
事業年度中の変動額合計(千円)	21,150	3,209	330,894	348,835	58,983	398,791
平成19年3月31日残高(千円)	21,150	66,248	1,548,922	1,636,320	351,403	7,069,162

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	110,073		110,073	6,780,443
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当(注)				147,644
役員賞与(注)				30,400
当期純利益				526,879
自己株式の取得				7,019
自己株式の処分				56,975
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	23,974	29,662	5,688	5,688
事業年度中の変動額合計(千円)	23,974	29,662	5,688	404,479
平成19年3月31日残高(千円)	86,099	29,662	115,761	7,184,922

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。 役員退職給与引当金 役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左 役員退職給与引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、また、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、為替予約についても、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針 当社は、為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失28,336千円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 7,155,261 千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、30,700千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売掛金 2,406,535千円	(注1) 関係会社に対する売掛金 5,102,907千円
(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 843,587千円 機械及び装置 9,277千円 土地 777,670千円 計 1,630,534千円 (ロ)上記に対応する借入金 一年内に返済予定の 長期借入金 47,000千円 長期借入金 1,425,000千円 計 1,472,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 680,246千円 機械及び装置 9,277千円 土地 321,814千円 計 1,011,337千円 (ニ)上記に対応する借入金 一年内に返済予定の 長期借入金 40,000千円 長期借入金 1,010,000千円 計 1,050,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 7,639,691千円であります。	(注2) 担保資産及び担保付債務 (イ)担保に供されている資産 建物 707,533千円 機械及び装置 9,124千円 土地 729,576千円 計 1,446,233千円 (ロ)上記に対応する借入金 短期借入金 37,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 405,000千円 長期借入金 1,000,000千円 計 1,442,000千円 (ハ)(イ)のうち工場財団組成物件 建物 637,206千円 機械及び装置 9,124千円 土地 321,814千円 計 968,144千円 (ニ)上記に対応する借入金 短期借入金 30,000千円 一年内に返済予定の 長期借入金 340,000千円 長期借入金 560,000千円 計 930,000千円 有形固定資産から控除された減価償却累計額は 6,850,805千円であります。
(注3) 会社が発行する株式の総数 58,722,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行な われた場合には、会社が発行する株式について これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 22,631,600株	
(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 500,000千円 (株)エスデイサービス 7,200千円 従業員(住宅資金等) 155,404千円 計 662,604千円	(注4) 偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 450,000千円 (株)エスデイサービス 2,000千円 従業員(住宅資金等) 139,234千円 計 591,234千円

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>輸出手形割引高 2,034千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 1,496,627千円</p>	<p>輸出手形割引高 千円</p> <p>輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 千円</p>												
<p>(注5) (自己株式の保有数)</p> <p>普通株式 1,539,609株</p>													
<p>(注6) 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は110,073千円であります。</p>													
<p>(注7)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円	<p>(注7)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	3,000,000千円	借入実行残高	千円	差引額	3,000,000千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
貸出コミットメントの総額	3,000,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	3,000,000千円												
	<p>(注8)</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融期間の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 17,704千円</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(注1) 関係会社に対する売上高 8,007,499千円	(注1) 関係会社に対する売上高 10,297,806千円
(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 44,662千円 販売促進費 37,685千円 研究材料費 7,020千円 その他 9千円 計 89,376千円	(注2) 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 商品仕入高 51,299千円 販売促進費 45,431千円 研究材料費 6,614千円 その他 2,265千円 計 105,609千円
(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,174,232千円 研究開発費 802,896千円 従業員賞与 418,120千円 役員報酬 171,840千円 賃借料 247,373千円 荷造運送費 328,219千円 法定福利費 234,371千円 減価償却費 59,910千円 退職給付費用 79,105千円 役員退職給与引当金繰入額 15,233千円 貸倒引当金繰入額 12,121千円	(注3) 販売費に属する費用のおおよその割合は80%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は20%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 1,255,478千円 研究開発費 874,916千円 従業員賞与 463,911千円 役員報酬 174,120千円 賃借料 267,656千円 荷造運送費 346,647千円 法定福利費 247,330千円 減価償却費 51,803千円 役員賞与引当金繰入額 30,700千円 役員退職給与引当金繰入額 18,183千円
(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,110,545千円	(注4) 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 1,172,257千円
(注5) 関係会社からの賃貸料 34,855千円	(注5) 関係会社からの賃貸料 60,569千円
(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物・付属設備 54千円 機械 25千円 器具・備品 33千円 計 112千円	(注6) 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 3,492千円 土地 2,582千円 計 6,074千円
(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 7,741千円 機械 4,561千円 工具 12千円 金型 3,436千円 器具・備品 121千円 その他 2,843千円 計 18,713千円	(注7) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 81,653千円 機械 2,441千円 工具 37千円 金型 45,950千円 器具・備品 1,286千円 その他 2,562千円 計 133,928千円
	(注8) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械 468千円 その他 12千円 計 480千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>(注9) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県安芸高田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に28,336千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地	広島県安芸高田市	遊休資産	土地	<p>(注9) 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島市安芸区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。 市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,035千円計上しております。 なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類	広島市安芸区	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
広島市安芸区	遊休資産	土地														
広島県安芸高田市	遊休資産	土地														
場所	用途	種類														
広島市安芸区	遊休資産	土地														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,539,609	18,683	246,800	1,311,492

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18,683株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245,000株

単元未満株式の買増しによる処分 1,800株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引															
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)												
機械及び装置	98,204	60,214	37,990	機械及び装置	62,891	35,189	27,702												
車両運搬具	435,071	199,481	235,590	車両運搬具	453,983	233,550	220,433												
工具・器具及び備品	230,844	155,682	75,162	工具・器具及び備品	149,289	77,613	71,676												
合計	764,120	415,377	348,742	合計	666,163	346,351	319,812												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,408千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,742千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年内	108,334千円	1年超	240,408千円	合計	348,742千円	<p>同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>107,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>212,126千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,812千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年内	107,685千円	1年超	212,126千円	合計	319,812千円
1年内	108,334千円																		
1年超	240,408千円																		
合計	348,742千円																		
1年内	107,685千円																		
1年超	212,126千円																		
合計	319,812千円																		
<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>136,553千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>136,553千円</td> </tr> </table>				支払リース料	136,553千円	減価償却費相当額	136,553千円	<p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119,230千円</td> </tr> </table>				支払リース料	119,230千円	減価償却費相当額	119,230千円				
支払リース料	136,553千円																		
減価償却費相当額	136,553千円																		
支払リース料	119,230千円																		
減価償却費相当額	119,230千円																		
<p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				<p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>															
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>															

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)、当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
貸倒引当金	13,938	貸倒引当金	13,725
賞与の未払費用	153,528	賞与の未払費用	159,600
退職給付信託(有価証券)	373,097	退職給付信託(有価証券)	373,097
未払事業税	21,559	未払事業税	21,834
退職給付引当金	28,014	役員退職給与引当金	65,867
役員退職給与引当金	61,713	その他	34,515
その他	20,434	繰延税金資産小計	668,638
繰延税金資産小計	672,283	評価性引当額	33,631
評価性引当額	26,614	繰延税金資産合計	635,007
繰延税金資産合計	645,669	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	44,165
圧縮記帳積立金	45,195	特別償却準備金	14,100
特別償却準備金	10,591	退職給付引当金	45,166
退職給付引当金(信託)	386,587	退職給付引当金(信託)	386,587
退職給付信託(有価証券)評価損	111,201	退職給付信託(有価証券)評価損	111,201
有価証券評価差額金	73,382	有価証券評価差額金	57,399
繰延税金負債合計	626,956	その他	19,774
繰延税金資産の純額	18,713	繰延税金負債合計	678,393
		繰延税金資産の純額	43,386
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%
住民税均等割等	7.4%	住民税均等割等	5.1%
試験研究費の特別控除	6.0%	試験研究費の特別控除	5.4%
評価性引当額	2.5%	評価性引当額	0.7%
その他	0.3%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	320.03円	1株当たり純資産額	337.00円
1株当たり当期純利益	15.03円	1株当たり当期純利益	24.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.84円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	24.64円

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	347,119	526,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(30,400)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	316,719	526,879
期中平均株式数(千株)	21,072	21,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(千株)	269	207
(うち新株予約権)	(269)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>平成19年5月21日開催の提出会社取締役会において、下記のとおり新株式発行および提出会社の株式の売出しならびに自己株式の処分について決議し、平成19年6月21日に払込が完了いたしました。</p> <p>(公募による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 3,000,000株</p> <p>2 発行価格 1株につき 308円</p> <p>3 発行価格の総額 924,000,000円</p> <p>4 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>5 払込金額の総額 873,450,000円</p> <p>6 増加する資本金の額 441,506,757円</p> <p>7 増加する資本準備金の額 441,506,756円</p> <p>8 募集方法 一般募集とし、三菱UFJ証券株式会社、ウツミ屋証券株式会社及び東洋証券株式会社(以下「引受人」と総称する。)に全株式を買取引受けさせる。</p> <p>9 引受人の対価 引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格(募集価格)と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。</p> <p>10 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>11 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>12 申込株数単位 1,000株</p> <p>13 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>14 資金の用途 設備投資</p> <p>(当社株式のオーバーアロットメントによる売出し)</p> <p>1 売出株式数 普通株式 450,000株</p> <p>2 売出人及び売出株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>3 売出価格 1株につき 308円</p> <p>4 売出価格の総額 138,600,000円</p> <p>5 売出方法 一般募集の需要状況を勘案した上で、三菱UFJ証券株式会社が当社株主から450,000株を上限として借入れる当社普通株式を売出すものとする。</p> <p>6 申込期間 平成19年5月30日 ~平成19年6月1日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(第三者割当による新株の発行)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 450,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 291.15円</p> <p>3 払込金額の総額 (上限) 131,017,500円</p> <p>4 増加する資本金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>5 増加する資本準備金の額 (上限) 65,508,750円</p> <p>6 割当先及び割当株式数 三菱UFJ証券株式会社 450,000株</p> <p>7 申込期間 (申込期日) 平成19年6月21日</p> <p>8 払込期日 平成19年6月21日</p> <p>9 申込株数単位 1,000株</p> <p>10 配当起算日 平成19年4月1日</p> <p>11 資金の使途 設備投資</p> <p>(第三者割当による自己株式の処分)</p> <p>1 募集株式の数 普通株式 700,000株</p> <p>2 払込金額 1株につき 308円</p> <p>3 払込金額の総額 215,600,000円</p> <p>4 割当先及び割当株式数 株式会社共立 700,000株</p> <p>5 申込期間 平成19年5月30日 ~ 平成19年6月1日</p> <p>6 払込期日 平成19年6月6日</p> <p>7 受渡期日 平成19年6月7日</p> <p>8 申込株数単位 1,000株</p> <p>9 処分の理由 設備投資、株式会社共立との業務提携関係の強化</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)山口フィナンシャルグループ(優先株式)	300	300,000
(株)みずほフィナンシャル・グループ(優先株式)	100	100,000
(株)山善(持株会を含む)	89,301	77,156
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48	63,840
(株)カナモト	51,000	52,224
トラスコ中山(株)	10,500	25,043
(株)レント	110	19,800
東洋証券(株)	35,000	19,005
(株)キナン	20,000	9,200
広島総合開発(株)	12,000	8,400
讃岐リース(株)	200	5,000
(株)みずほフィナンシャル・グループ	5	3,795
(株)広島銀行	5,000	3,245
(株)ニッパンレンタル	15,000	2,970
(株)山口フィナンシャルグループ	1,700	2,700
(株)西日本シティ銀行	5,000	2,615
DCM Japan ホールディングス(株)	2,362	2,520
(株)西京銀行	13,000	2,508
ユアサ商事(株)	10,000	2,230
(株)ミレアホールディングス	500	2,180
(株)三井トラスト・ホールディングス	1,000	1,162
(株)ワキタ	1,000	888
(株)共成レンテム	1,000	800
サコス(株)持株会	2,735	744
(株)ジュンテンドー	1,000	186
計	277,861	708,210

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,011,293	122,185	244,625	4,888,854	2,991,678	117,278	1,897,176
構築物	236,785		29,644	207,141	166,752	7,416	40,389
機械及び装置	1,736,532	194,989	46,008	1,885,513	1,515,351	43,915	370,161
車両運搬具	19,553		343	19,211	14,502	2,182	4,709
工具・器具及び備品	3,197,811	223,605	927,532	2,493,884	2,162,521	173,543	331,363
土地	1,943,304		6,453 (1,035)	1,936,851			1,936,851
建設仮勘定	179,582	331,534	211,250	299,866			299,866
有形固定資産計	12,324,861	872,313	1,465,855 (1,035)	11,731,320	6,850,805	344,333	4,880,515
無形固定資産							
ソフトウェア		26,608		26,608			26,608
電話加入権	12,510			12,510			12,510
施設利用権	1,500			1,500	592	100	908
無形固定資産計	14,010	26,608		40,618	592	100	40,027
長期前払費用	12,760		200	12,560	8,057	2,450	4,503

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	千代田デポ倉庫増設	63,617千円
機械及び装置	千代田工場加工機械	129,520千円
工具・器具及び備品	新製品金型	185,777千円
	冶工具	19,139千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大阪営業所除却	125,951千円
	名古屋営業所除却	66,769千円
	清新北ハイツ売却	24,682千円
機械及び装置	千代田工場不要機械除却	33,278千円
工具・器具及び備品	千代田工場金型除却	917,056千円

なお、「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,620	50,049		80,140	49,529
役員賞与引当金		30,700			30,700
役員退職給与引当金	154,283	18,183	7,800		164,667

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権回収による取崩額520千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額79,620千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,831
預金	
当座預金	750,644
普通預金	28,826
預金計	779,471
合計	791,302

(b) 受取手形

相手先	金額(千円)	期日別内訳	金額(千円)
新ダイワビジネスサポート(株)	34,724	平成19年4月満期	25,123
(株)玉沢機械	11,845	" 5月満期	8,749
(株)エスデイサービス	10,485	" 6月満期	10,200
日東工機(株)	8,845	" 7月満期	188,080
協同リース(株)	8,190	" 8月満期	63,545
その他	256,438	" 9月以降満期	34,830
計	330,527	計	330,527

(c) 売掛金

相手先	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	5,058,676
(株)山善	236,921
(株)アクティオ	162,933
三菱商事(株)	147,791
ユアサ商事(株)	132,731
丸高興業(株)	91,814
その他	2,203,699
計	8,034,565

売掛金の回収状況及び滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
4,444,769	25,235,924	21,646,128	8,034,565	72.9	90
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) たな卸資産

科目	区分	金額(千円)	科目	品目	金額(千円)
商品	農・林業用機械	114,838	半製品	自製部品	988
	建設・土木・鉄工用機械	324,946		計	988
	部品	412,205	原材料	主要材料	631,159
	その他	25,176		計	631,159
	計	877,165	仕掛品	自製部品	41,899
		その他		36,402	
製品	農・林業用機械	917,944		計	78,301
	建設・土木・鉄工用機械	1,363,718		貯蔵品	消耗品等
	計	2,281,662	計		59,907

固定資産

(a) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
Shindaiwa Inc.	864,708
新ダイワエンジニアリング(株)	53,140
新ダイワビジネスサポート(株)	20,000
新大華機械股份有限公司	18,134
(株)セイフー	1,689
(株)エスデイサービス	5,000
計	962,673

(b) 前払年金費用

区分	金額(千円)
退職給付債務	3,885,322
未認識過去勤務債務	57,273
未認識数理計算上の差異	431,797
会計基準変更時差異の未処理額	136,529
年金資産	5,317,244
計	1,079,381

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)U F J ビジネスファイナンス	3,864,911
エイチビー・アセット・ファンディング・コーポレーション	1,652,748
富士重工産機販売(株)	310,596
三菱重工エンジンシステム(株)	225,373
新大華機械股份有限公司	91,840
住商メタレックス(株)	63,965
新ダイワビジネスサポート(株)	62,791
その他	1,196,627
計	7,468,851

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	500,000
(株)広島銀行	450,000
(株)西日本シティ銀行	400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)もみじ銀行	210,000
商工組合中央金庫	200,000
中央三井信託銀行(株)	200,000
一年内返済予定の長期借入金	591,000
計	2,851,000

(c) 一年内に返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)もみじ銀行	340,000
(株)西日本シティ銀行	65,000
(株)みずほ銀行	42,000
(株)三菱東京UFJ銀行	40,000
日本生命保険相互会社	40,000
明治安田生命保険相互会社	24,000
商工組合中央金庫	20,000
中央三井信託銀行(株)	20,000
計	591,000

(d) 未払金

相手先	金額(千円)
エイチピー・アセット・ファンディング ・コーポレーション	583,606
(株)UFJビジネスファイナンス	156,339
日本通運(株)	21,129
江波運送(株)	19,952
(株)ニューテック	19,571
統萬工業(株)	18,416
小川精機(株)	11,066
その他	283,698
計	1,113,776

固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)広島銀行	300,000
(株)もみじ銀行	210,000
(株)みずほ銀行	201,000
(株)西日本シティ銀行	170,000
商工組合中央金庫	160,000
日本生命保険相互会社	152,000
中央三井信託銀行(株)	60,000
明治安田生命保険相互会社	52,000
計	1,805,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株券未満の端数表示株券の7種類
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店、野村證券株式会社全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行ないます。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.shindaiwa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、ならびに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2 平成18年12月8日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)

取 扱 場 所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|----------------|-----------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
中国財務局長に提出。 |
| (2) | 大量保有報告書の変
更報告書 | | | 平成18年12月20日
中国財務局長に提出。 |
| (3) | 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月21日
中国財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | (第45期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成19年5月15日
中国財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(当社株式の一般募
集) | | | 平成19年5月21日
中国財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券届出書
及びその添付書類
(当社株式の第三者
割当) | | | 平成19年5月21日
中国財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券届出書の訂
正報告書(当社株式
の一般募集) | | | 平成19年5月29日
中国財務局長に提出。
(平成19年5月21日提出
の有価証券届出書に係る
訂正届出書) |
| (8) | 有価証券届出書の訂
正報告書(当社株式
の第三者割当) | | | 平成19年5月29日
中国財務局長に提出。
(平成19年5月21日提出
の有価証券届出書に係る
訂正届出書) |
| (9) | 大量保有報告書の変
更報告書 | | | 平成19年6月7日
中国財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、在外子会社等の収益及び費用の換算基準について、従来在外子会社等の決算日の直物為替相場により換算していたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更した。

また会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	赤羽克秀
代表社員 業務執行社員	公認会計士	金本善行

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日開催の取締役会において（1）公募による新株の発行、（2）オーバーアロットメントによる売出し、（3）第三者割当による新株の発行、（4）第三者割当による自己株式の処分に関する決議を行い、同年6月21日に払い込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 金本善行
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

新ダイワ工業株式会社
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員	公認会計士	赤羽克秀
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	金本善行
業務執行社員		

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新ダイワ工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新ダイワ工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月21日開催の取締役会において（1）公募による新株の発行、（2）オーバーアロットメントによる売出し、（3）第三者割当による新株の発行、（4）第三者割当による自己株式の処分に関する決議を行い、同年6月21日に払い込みを完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。